

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス  
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	191,600	3.0	13,057	19.0	13,259	18.5	7,772	17.4
2018年3月期	186,069	4.2	10,971	14.0	11,191	12.4	6,620	9.8

(注) 包括利益 2019年3月期 6,127百万円 ( 3.9%) 2018年3月期 6,373百万円 ( 26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.36		12.6	7.9	6.8
2018年3月期	51.19	50.45	11.4	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	167,606	63,894	37.4	478.26
2018年3月期	165,993	61,450	36.3	460.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 62,627百万円 2018年3月期 60,320百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,605	12,443	8,147	4,018
2018年3月期	20,909	11,488	9,527	3,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		14.00	28.00	3,678	54.7	6.2
2019年3月期		14.00		14.00	28.00	3,678	47.2	6.0
2020年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		44.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	4.1	4,410	26.8	4,360	21.7	2,360	35.8	18.02
通期	200,800	4.8	14,170	8.5	14,040	5.9	8,230	5.9	62.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	139,679,977 株	2018年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,731,411 株	2018年3月期	8,736,412 株
期中平均株式数	2019年3月期	130,947,058 株	2018年3月期	129,348,552 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期 410,800株、2018年3月期 416,600株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期 412,722株、2018年3月期 417,158株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,420	21.1	5,287	35.9	5,295	35.8	5,325	33.0
2018年3月期	13,203	99.9	8,252	472.5	8,248	496.0	7,947	463.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.67	
2018年3月期	61.45	60.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	97,232		39,985		41.1	305.35		
2018年3月期	95,034		38,335		40.3	292.76		

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,985百万円 2018年3月期 38,335百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題など海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループにおいては中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の第2期にあたる当連結会計年度についても、引き続き既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入など収益基盤拡充戦略を掲げ、取り組んでまいりました。また、従来からのテーマであった\*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現に加え、次世代に繋げる新たなサービス技術の活用[\*2 A B C I R + S (アブサーズ)]を2つめのテーマとして取り組みを開始するなど、さらなる飛躍を目指しております。

当社グループの当連結会計年度における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は191,600百万円(前連結会計年度比3.0%増)、各利益項目についても、営業利益は13,057百万円(同19.0%増)、経常利益は13,259百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,772百万円(同17.4%増)と大幅に増加いたしました。なお、売上高、各利益項目については、いずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から26千件増の2,902千件、T L C会員サービスの会員数は同106千件増の805千件となりました。

また、当連結会計年度における新たな取り組みとしては、2018年6月にL Pガス事業について九州エリアへ進出すべく、福岡県に九州営業所を開設いたしました。同年9月にはオンラインリサーチ分野を中心に自社開発アンケートシステムなどを提供する(株)サイズを新たな連結子会社といたしました。同年10月には群馬県下仁田町が運営する都市ガス事業の譲受けについて関東経済産業局より認可を受け、同年11月には宅配水の配送業務について(株)トーエルと業務提携契約を締結いたしました。さらには2019年2月にサポート付き都市農園サービス「みんなのはたけ」を開始し、同年3月にはiCracked Japan(株)とのパートナー契約を締結し、iPhone修理サービスを開始いたしました。

\*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

\*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI(A)、Big Data(B)、Cloud(C)、IoT(I)、Robotics(R)、Smart Phone(S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競争が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力いたしました。これにより、需要家件数は前連結会計年度末から22千件増加し628千件となりました。また、原料価格の値上がりに伴う販売価格上昇等もあり、売上高は65,565百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から2千件増加し56千件となりました。また、原料費調整制度による販売単価の上昇等もあり、売上高は12,412百万円(同7.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は77,977百万円(同2.5%増)となりましたが、高気温によるガス単位消費量の減少や、仕入コストの増加等が影響し、営業利益は4,434百万円(同10.7%減)となりました。

#### (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業の受注増加や建築・設備工事等も順調に推移したことで、当セグメントの売上高は20,090百万円(同1.4%増)、営業利益は954百万円(同45.5%増)となりました。

#### (CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、2018年12月からの4K放送への対応を含めた放送の光化を推進し、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを提供する等、顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から14千件増加し789千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から17千件増加し274千件となりました。

前連結会計年度に実施したM&Aを含め、既存エリアにおいても顧客件数を順調に伸ばし、当セグメントの売上高は30,511百万円(同7.5%増)、営業利益は4,442百万円(同46.4%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し327千件となりましたが、従来型ISP等の顧客件数は46千件減少し419千件となりました。一方、MVNOサービス「LIBMO」の顧客件数につきましては12千件増加し41千件となりました。以上により、売上高は30,813百万円(同2.8%減)となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は20,421百万円(同6.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は51,234百万円(同0.7%増)となり、営業利益は2,593百万円(同39.0%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りものうるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し156千件となりました。また、(株)トーエルの業務提携による物流コストの抑制にも努めました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,004百万円(同13.0%増)、営業利益は520百万円(同1,895.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は1,075百万円(同3.8%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は1,520百万円(同5.8%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は1,477百万円(同3.7%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,781百万円(同1.6%増)、営業利益は217百万円(同28.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は167,606百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,612百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価差額の減少等により投資その他の資産「投資有価証券」が1,101百万円減少した一方で、現金及び預金が1,021百万円、大型受注案件の増加等により受取手形及び売掛金が992百万円、液化石油ガス等の仕入価格上昇に伴う期末在庫の単価上昇等により商品及び製品が449百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は103,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して831百万円の減少となりました。これは主として、顧客獲得費用や設備投資に関する支払の減少等により流動負債「その他」が851百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は63,894百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,444百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により3,678百万円、その他有価証券評価差額金が974百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益7,772百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から1,014百万円増加し4,018百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,605百万円の資金の増加(前期比+696百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,443百万円の資金の減少(前期比△955百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,147百万円の資金の減少(前期比+1,380百万円)となりました。これはリース債務の返済及び配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	25.7	25.6	34.5	36.3	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	41.4	67.4	85.0	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	3.3	2.0	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	29.3	48.9	46.6	58.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな拡大が見込まれるなか、規制緩和等により異業種からの参入や事業者間で提携が進むなど、業種・業態の垣根を越えて、顧客獲得競争は激しさを増しております。

当社グループは、リテール顧客へのサービス提供を主力事業としており、様々な生活インフラを提供できるトータルライフコンシェルジュとして、TLC構想の実現を目指してまいります。

また、2つめのテーマとして取り組みを開始している「ABCIR+S(アブサーズ)」についても、既存のサービス品質の向上や新たなサービスの創出に繋げることで事業収益力の強化・拡大を図り、「Innovation Plan2020“JUMP”」で掲げた目標の実現に向け、まい進してまいります。

#### <2019年度連結通期見通し>

売上高	200,800 百万円	(前期比 4.8%増)
営業利益	14,170 百万円	(同 8.5%増)
経常利益	14,040 百万円	(同 5.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,230 百万円	(同 5.9%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、中間配当14円、期末配当14円の年間28円を予定しております。

次期の1株当たり配当金も、同様に中間配当14円、期末配当14円の年間28円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,143	4,164
受取手形及び売掛金	23,806	24,798
商品及び製品	3,723	4,173
仕掛品	849	660
原材料及び貯蔵品	817	865
その他	7,990	8,264
貸倒引当金	△379	△419
流動資産合計	39,951	42,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,294	121,393
減価償却累計額	△84,014	△87,636
建物及び構築物(純額)	34,280	33,756
機械装置及び運搬具	93,933	96,983
減価償却累計額	△70,836	△73,391
機械装置及び運搬具(純額)	23,096	23,592
土地	22,842	22,921
リース資産	23,675	24,124
減価償却累計額	△11,948	△11,863
リース資産(純額)	11,727	12,260
建設仮勘定	315	217
その他	14,713	15,027
減価償却累計額	△10,165	△10,745
その他(純額)	4,548	4,281
有形固定資産合計	96,810	97,030
無形固定資産		
のれん	5,430	5,044
リース資産	585	544
その他	5,182	5,539
無形固定資産合計	11,198	11,128
投資その他の資産		
投資有価証券	9,096	7,995
長期貸付金	83	58
繰延税金資産	1,705	2,085
退職給付に係る資産	2,650	2,365
その他	5,013	4,819
貸倒引当金	△518	△386
投資その他の資産合計	18,030	16,937
固定資産合計	126,038	125,097
繰延資産	3	2
資産合計	165,993	167,606



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,670	15,021
短期借入金	23,672	22,265
1年内償還予定の社債	198	168
リース債務	3,488	3,533
未払法人税等	2,966	3,491
賞与引当金	1,329	1,285
その他の引当金	328	419
その他	16,051	15,199
流動負債合計	63,705	61,385
固定負債		
社債	398	230
長期借入金	26,711	27,940
リース債務	9,684	9,961
その他の引当金	132	149
退職給付に係る負債	575	719
その他	3,336	3,325
固定負債合計	40,837	42,325
負債合計	104,543	103,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,525	25,527
利益剰余金	17,768	21,863
自己株式	△2,223	△2,222
株主資本合計	55,069	59,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	1,573
繰延ヘッジ損益	—	△319
為替換算調整勘定	△3	△10
退職給付に係る調整累計額	2,706	2,217
その他の包括利益累計額合計	5,250	3,460
非支配株主持分	1,130	1,267
純資産合計	61,450	63,894
負債純資産合計	165,993	167,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	186,069	191,600
売上原価	110,733	115,441
売上総利益	75,336	76,159
販売費及び一般管理費	64,365	63,101
営業利益	10,971	13,057
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	192	181
受取手数料	91	42
その他	480	421
営業外収益合計	774	655
営業外費用		
支払利息	436	360
その他	118	92
営業外費用合計	555	453
経常利益	11,191	13,259
特別利益		
固定資産売却益	2	1
伝送路設備補助金	161	177
補助金収入	1	5
投資有価証券売却益	528	0
負ののれん発生益	135	—
特別利益合計	829	183
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	925	821
減損損失	66	73
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	15	50
段階取得に係る差損	105	—
その他	—	80
特別損失合計	1,113	1,029
税金等調整前当期純利益	10,907	12,413
法人税、住民税及び事業税	3,662	4,287
法人税等調整額	514	209
法人税等合計	4,176	4,496
当期純利益	6,730	7,917
非支配株主に帰属する当期純利益	109	144
親会社株主に帰属する当期純利益	6,620	7,772

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,730	7,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	△974
繰延ヘッジ損益	△720	△319
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	△61	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△9
その他の包括利益合計	△356	△1,789
包括利益	6,373	6,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,265	5,982
非支配株主に係る包括利益	108	145

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	24,286	15,048	△3,285	50,048
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△100			△100
剰余金の配当			△3,900		△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益			6,620		6,620
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,338		1,061	2,400
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,238	2,720	1,062	5,021
当期末残高	14,000	25,525	17,768	△2,223	55,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,126	720	△9	2,768	5,605	791	56,446
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△100
剰余金の配当							△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益							6,620
転換社債型新株予約権付社債の転換							2,400
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	△720	5	△61	△355	338	△16
当期変動額合計	421	△720	5	△61	△355	338	5,004
当期末残高	2,548	—	△3	2,706	5,250	1,130	61,450

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,525	17,768	△2,223	55,069
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,772		7,772
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		1	3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,094	0	4,097
当期末残高	14,000	25,527	21,863	△2,222	59,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,548	—	△3	2,706	5,250	1,130	61,450
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							—
剰余金の配当							△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益							7,772
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△974	△319	△6	△489	△1,790	137	△1,652
当期変動額合計	△974	△319	△6	△489	△1,790	137	2,444
当期末残高	1,573	△319	△10	2,217	3,460	1,267	63,894

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,907	12,413
減価償却費	14,173	13,960
のれん償却額	1,173	1,130
負ののれん発生益	△135	—
減損損失	66	73
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△283	△328
受取利息及び受取配当金	△202	△191
投資有価証券売却損益(△は益)	△528	△0
支払利息	436	360
固定資産売却損益(△は益)	△2	3
投資有価証券評価損益(△は益)	15	50
固定資産除却損	925	821
段階取得に係る差損益(△は益)	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	△306	△1,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333	△306
差入保証金の増減額(△は増加)	0	△550
仕入債務の増減額(△は減少)	757	△673
未払金の増減額(△は減少)	530	△724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	362
その他	△864	△283
小計	26,260	24,847
法人税等の支払額	△5,351	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,909	21,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	265	242
有価証券の取得による支出	△134	△313
有価証券の売却による収入	884	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,665	△12,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	197	214
工事負担金等受入による収入	187	441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,175	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	54	25
その他	△159	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,488	△12,443

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△448	△371
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,313	1,075
リース債務の返済による支出	△3,560	△3,717
長期借入れによる収入	10,701	10,500
長期借入金の返済による支出	△12,483	△11,753
社債の償還による支出	△668	△198
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△400	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,994	△3,673
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,527	△8,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	3,004
現金及び現金同等物の期末残高	3,004	4,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油」、「建築及び不動産」、「CATV」、「情報及び通信サービス」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	76,073	19,807	28,386	50,894	6,200	181,363	4,706	186,069	—	186,069
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217	1,204	777	3,295	163	5,658	190	5,848	△5,848	—
合計	76,291	21,011	29,163	54,190	6,363	187,021	4,896	191,918	△5,848	186,069
セグメント利益又は 損失(△)	4,967	655	3,035	1,866	26	10,550	301	10,852	118	10,971
セグメント資産	60,572	24,884	34,587	32,318	4,853	157,216	4,941	162,157	3,836	165,993
その他の項目										
減価償却費	4,287	692	5,513	2,553	546	13,594	83	13,677	495	14,173
のれんの償却額	413	—	730	28	—	1,173	0	1,173	—	1,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,382	714	6,309	3,177	615	16,198	110	16,309	352	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,977	20,090	30,511	51,234	7,004	186,818	4,781	191,600	—	191,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	1,108	733	3,155	180	5,409	171	5,580	△5,580	—
合計	78,208	21,199	31,244	54,390	7,185	192,227	4,953	197,180	△5,580	191,600
セグメント利益又は損失(△)	4,434	954	4,442	2,593	520	12,945	217	13,162	△105	13,057
セグメント資産	62,105	24,306	34,953	31,948	4,845	158,159	5,259	163,419	4,187	167,606
その他の項目										
減価償却費	4,328	681	5,091	2,809	543	13,453	90	13,543	416	13,960
のれんの償却額	454	1	661	6	—	1,124	6	1,130	—	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,273	170	6,886	2,385	602	15,319	212	15,531	461	15,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	45	—	21	—	66

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	20	—	—	—	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	413	—	730	28	—	0	—	1,173
当期末残高	1,100	—	4,329	—	—	0	—	5,430

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	454	1	661	6	—	6	—	1,130
当期末残高	1,086	86	3,667	128	—	75	—	5,044

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、CATVにおいて135百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)テレビ津山の連結子会社化に際し、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことにより、発生しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	460円66銭	478円26銭
1株当たり当期純利益	51円19銭	59円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円45銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,620	7,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,620	7,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,348	130,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,889	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度416,600株、当連結会計年度410,800株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度417,158株、当連結会計年度412,722株)を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2019年6月26日予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 中村 俊則

取締役 植松 章司 (非常勤)

###### 2. 退任予定取締役

取締役 丸山 一洋